

# 国連事務総長

## 22年ぶり 南北

【ソウル共同】国連の潘基文事務総長が21日に北朝鮮南部で韓国との経済協力事業が行われている開城工業団地を訪問することが19日分かった。潘氏が韓国、仁川での記者会見で明らかにした。

実現すれば1993年に

# 米横田

## 日本

### オスプレイ死亡事故

【ワシントン共同】米国内に配備しているオスプレイの運用計画についても「現時点で変更する



米海兵隊の新型輸送機MV22オスプレイ。4月22日、米南部マイアミ(AP共同)

「ワシントン共同」米国内に配備しているオスプレイの運用計画についても「現時点で変更する予定はない」と述べた。米国防省は、オスプレイの運用計画について「現時点で変更する予定はない」と述べた。米国防省は、オスプレイの運用計画について「現時点で変更する予定はない」と述べた。

# タイ新憲法

## 国民投票で

【バンコク共同】タイ暫定政権は19日、憲法起草委員会が4月に作成を終了した新憲法草案の賛否を国民投票で問う方針を決めた。ウィサヌ副首相によると、来年1月になる見込み。投票で可決されたら、憲法起草委員会が4月に作成を終了した新憲法草案の賛否を国民投票で問う方針を決めた。

タイ民政移管への行程

(写真はロイター)

2014年  
5月22日 ▶ クーデター  
7月22日 ▶ 暫定憲法公布  
9月4日 ▶ 暫定政権が正式発足

2015年  
4月17日 ▶ 新憲法草案の作成終了

2016年  
1月 ▶ 新憲法草案の賛否問う国民投票

「現在の日韓関係は国レベルでも冷めており、史上最悪だと思つ」とはいえ、過去10年(この節目を振り返ると、良好な雰囲気を迎えたことの方が少ない。30周年の1995年は従軍慰安婦問題や歴史認識でこじれ、40周年の2005年は島根県・竹島の領有権問題で対立が深まっていた。期待が大きければその分だけ失望も大きくなる。静かに迎えたい」

今回の50周年は歴史問題や領土問題が積み重なっている様相か。

「歴史や領土の要因もあるが、日韓を取り巻く国際環境が大きく変わり、安全保障などの情勢認識で日韓の間で決定的なギャップが生じていることの方が深刻だ。これ

## 対論 日韓国交50年

日本と韓国が国交正常化してから6月に50年を迎える。しかし、冷え込んだままの関係を反映し、歴史的な節目を記念する政府レベルの行事は見送られ、首脳会談開催もまだ見通せない。日韓関係の現状を専門家に聞いた。



〈イ・ヨンチェ〉 1971年韓国慶熙大卒業後、98年に来日し慶熙大大学院博士課程修了。専門は日韓、日朝関係。著書に「韓流がつたえる現代韓国」(梨の木舎)など



〈あさひ・ゆうき〉 1976年大阪府生まれ。立命館大卒、ソウル大博士号取得。九州大講師、山口県立大准教授を経て現職。専門は比較政治学、国際関係論。近著に「韓国化する日本、日本化する韓国」(講談社)

## 環境に応じた関係を

新潟県立大大学院教授 浅羽 祐樹氏

「例え中国の台頭に對し、日本は脅威の存在として捉えているが、韓国は脅威であると同時に機会でもある」と見ている。沖繩県・尖閣諸島をめぐる対立のような安保上の対中危機感が韓国にはない。韓国は最大の貿易相手国である中国を無視できず、米中との間で外交をせざるを得ない位置にある。米国に対しては、日本が日米同盟を軸とする一方、韓国は日米韓と米中韓という二つのフレームを考えている。米中への比重の置き方に相違がありギャップを生んでいる」

地域情勢への認識差を調整するためにも首脳

「首脳会談開催など関係正常化に向けた着地点は見いだせるだろうか。日韓が価値観を共有

「朴大統領は発足時から対日外交で柔軟な政策を展開できる条件が乏しかったといえる。加えて父の朴正熙元大統領は植民地時代、旧日本軍中尉だったという経緯から親日派だったとみなされていることも、硬直的どころか、日韓が歩み寄るためのシナリオは、

「安倍首相も朴大統領も国内の保守層、ナショナリズムを基盤として支持を固めており、双方の立場はかみ合っていない。日韓関係を和解の転機をもたらし、98年の日韓パートナーシップ宣言で示された平等な関係構築を再確認し、歴史問題については第三者委員会のような機構を通じて時間をかけて取り組むべきだろう。日韓両国の議員連盟の役割も重要

## 相互の必要性認識して

恵泉女学園大准教授 李泳采氏

「その歴史問題をクリアしなければ先に進まない」という韓国の姿勢には日本で違和感もある。

「朴大統領も歴史問題と安保、経済などは切り分けるとしているが、実際には歴史問題を追及するだけだった。国内での支持率維持が厳しい状況で、唯一効果が期待できるのは対日強硬姿勢なのではないか。歴史問題を切り離して日本と向き合つのは難しいだろう。それでも、日韓はお互いに必要な存在なのだとの認識は経済界、市民社会の間にはある。政治家のレベルにこつした認識が欠けていることが問題だ」

「歴史問題で韓国は道徳や倫理観を強調するが、日本にとっては分かんない」

「軍事政権から民主化へ転換した1987年以降、軍事政権以前の過去

「朴大統領の歴史問題へのこだわりは、韓国国内での過去清算の延長線上にあるといえる」

「そのように位置づけることができる。その意味で朴大統領は発足時から対日外交で柔軟な政策を展開できる条件が乏しかったといえる。加えて父の朴正熙元大統領は植民地時代、旧日本軍中尉だったという経緯から親日派だったとみなされていることも、硬直的どころか、日韓が歩み寄るためのシナリオは、

「安倍首相も朴大統領も国内の保守層、ナショナリズムを基盤として支持を固めており、双方の立場はかみ合っていない。日韓関係を和解の転機をもたらし、98年の日韓パートナーシップ宣言で示された平等な関係構築を再確認し、歴史問題については第三者委員会のような機構を通じて時間をかけて取り組むべきだろう。日韓両国の議員連盟の役割も重要